

倚強科技股份有限公司  
(原名倚強股份有限公司)及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國110及109年第3季

地址：台北市松山區南京東路五段188號7樓之8  
電話：02-27568510

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~43		六~二九
(七) 關係人交易	43~45		三十
(八) 質抵押之資產	45		三一
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45		三二
(十) 其 他	45		三三
(十一) 重大之期後事項	45		三四
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	46		三五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	46~47		三六
2. 轉投資事業相關資訊	47		三六
3. 大陸投資資訊	47		三六
4. 主要股東資訊	47		三六
(十四) 部門資訊	48		三七

### 會計師核閱報告

倚強科技股份有限公司（原名倚強股份有限公司） 公鑒：

#### 前 言

倚強科技股份有限公司及其子公司（以下簡稱「倚強集團」）民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

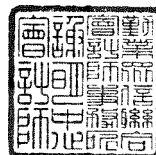
本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達倚強集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 謝 明 忠

謝 明 忠



會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1000028068 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 110 年 11 月 10 日

民國 110 年 9 月 30 日 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)		109年12月31日 (經查核)		109年9月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金 (附註六)	\$ 637,679	24	\$ 589,326	67	\$ 119,609	30
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)	42,942	2	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	268	-	-	-	-	-
1170	應收帳款 (附註八及二一)	995,424	37	5,702	1	5,820	2
1200	其他應收款 (附註八)	4,985	-	31	-	93	-
1220	本期所得稅資產	-	-	32	-	20	-
130X	存貨 (附註九)	349,938	13	-	-	-	-
1410	預付款項	11,112	-	1,029	-	4,313	1
1476	其他金融資產 (附註十七)	-	-	267,852	31	267,852	67
1479	其他流動資產—其他	263	-	-	-	-	-
11XX	流動資產總計	<u>2,042,611</u>	<u>76</u>	<u>863,972</u>	<u>99</u>	<u>397,707</u>	<u>100</u>
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)	170,376	6	862	-	935	-
1755	使用權資產 (附註十三)	26,184	1	2,555	-	116	-
1760	投資性不動產淨額 (附註十四)	64,854	2	-	-	-	-
1805	商譽 (附註十五)	184,952	7	-	-	-	-
1821	其他無形資產淨額 (附註十六)	154,194	6	3,719	1	22	-
1840	遞延所得稅資產	9,216	-	-	-	-	-
1915	預付設備款	16,254	1	-	-	-	-
1920	存出保證金	11,316	1	306	-	306	-
15XX	非流動資產總計	<u>637,346</u>	<u>24</u>	<u>7,442</u>	<u>1</u>	<u>1,379</u>	<u>-</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,679,957</u>	<u>100</u>	<u>\$ 871,414</u>	<u>100</u>	<u>\$ 399,086</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2130	合約負債—流動 (附註二一)	\$ 2,123	-	\$ -	-	\$ 468	-
2170	應付帳款	148,316	5	-	-	-	-
2216	應付股利 (附註十八)	793,954	30	-	-	-	-
2219	其他應付款—其他 (附註十八)	183,925	7	8,031	1	3,124	1
2230	本期所得稅負債	41,415	2	-	-	-	-
2280	租賃負債—流動 (附註十三)	19,754	1	1,262	-	-	-
2399	其他流動負債	202	-	250	-	-	-
21XX	流動負債總計	<u>1,189,689</u>	<u>45</u>	<u>9,543</u>	<u>1</u>	<u>3,592</u>	<u>1</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債	1,232	-	-	-	-	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十三)	4,747	-	1,179	-	-	-
25XX	非流動負債總計	<u>5,979</u>	<u>-</u>	<u>1,179</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
2XXX	負債總計	<u>1,195,668</u>	<u>45</u>	<u>10,722</u>	<u>1</u>	<u>3,592</u>	<u>1</u>
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二十)						
3100	普通股股本	702,840	26	702,840	81	349,840	88
3200	資本公積	157,852	6	211,844	24	96,766	24
3350	保留盈餘 (待彌補虧損)	421,860	16	( 53,992)	( 6)	( 51,112)	( 13)
3400	其他權益	( 9,656)	( 1)	-	-	-	-
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,272,896</u>	<u>47</u>	<u>860,692</u>	<u>99</u>	<u>395,494</u>	<u>99</u>
36XX	非控制權益 (附註二十)	<u>211,393</u>	<u>8</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計	<u>1,484,289</u>	<u>55</u>	<u>860,692</u>	<u>99</u>	<u>395,494</u>	<u>99</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 2,679,957</u>	<u>100</u>	<u>\$ 871,414</u>	<u>100</u>	<u>\$ 399,086</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：張明杰



經理人：張明杰



吳聲鵠



會計主管：王皓正



民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱, 未經查核)

單位: 新台幣仟元, 惟  
每股盈餘為元

代 碼	110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	\$ 1,036,802	100	\$ 27,108	100	\$ 1,715,364	100	\$ 70,138	100
5110	( 456,335)	( 44)	( 3,903)	( 15)	( 723,301)	( 42)	( 5,979)	( 8)
5900	580,467	56	23,205	85	992,063	58	64,159	92
	營業費用 (附註二二)							
6100	( 69,373)	( 7)	( 363)	( 1)	( 149,080)	( 9)	( 676)	( 1)
6200	( 53,365)	( 5)	( 4,541)	( 17)	( 120,742)	( 7)	( 13,842)	( 20)
6300	( 129,203)	( 13)	-	-	( 266,802)	( 15)	-	-
6450	( 3,864)	-	-	-	( 27,174)	( 2)	-	-
6000	( 255,805)	( 25)	( 4,904)	( 18)	( 563,798)	( 33)	( 14,518)	( 21)
6900	324,662	31	18,301	67	428,265	25	49,641	71
	營業外收入及支出 (附註二二)							
7100	177	-	122	1	497	-	236	-
7010	1,266	-	-	-	40,653	3	22	-
7020	757	-	( 1,528)	( 6)	( 12,098)	( 1)	175	-
7050	( 165)	-	( 2)	-	( 346)	-	( 13)	-
7000	2,035	-	( 1,408)	( 5)	28,706	2	420	-
7900	326,697	31	16,893	62	456,971	27	50,061	71
7950	( 40,849)	( 4)	-	-	( 44,767)	( 3)	-	-
8000	285,848	27	16,893	62	412,204	24	50,061	71
8100	-	-	-	-	-	-	( 22,861)	( 32)
8200	285,848	27	16,893	62	412,204	24	27,200	39
	其他綜合損益							
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算之 兌換差額 (附註二十)							
	( 2,444)	-	-	-	( 14,450)	( 1)	2,460	4
8399	與可能重分類之項目相關之所 得稅 (附註二十及二三)							
	323	-	-	-	2,413	-	( 460)	( 1)
8300	( 2,121)	-	-	-	( 12,037)	( 1)	2,000	3
8500	\$ 283,727	27	\$ 16,893	62	\$ 400,167	23	\$ 29,200	42
	淨利 (損) 歸屬於:							
8610	\$ 283,067	28	\$ 16,893	62	\$ 421,860	25	\$ 28,028	40
8620	2,781	-	-	-	( 9,656)	( 1)	( 828)	( 1)
8600	\$ 285,848	28	\$ 16,893	62	\$ 412,204	24	\$ 27,200	39
	綜合損益總額歸屬於:							
8710	\$ 281,770	27	\$ 16,893	62	\$ 412,204	24	\$ 29,980	43
8720	1,957	-	-	-	( 12,037)	( 1)	( 780)	( 1)
8700	\$ 283,727	27	\$ 16,893	62	\$ 400,167	23	\$ 29,200	42
	每股盈餘 (附註二四)							
	來自繼續營業單位及停業單位							
9750	\$ 4.03		\$ 0.48		\$ 6.00		\$ 0.99	
9850	\$ 4.03		\$ 0.48		\$ 6.00		\$ 0.99	
	來自繼續營業單位							
9710	\$ 4.03		\$ 0.48		\$ 6.00		\$ 1.77	
9810	\$ 4.03		\$ 0.48		\$ 6.00		\$ 1.77	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長: 張明杰



經理人: 張明杰



吳聲竊

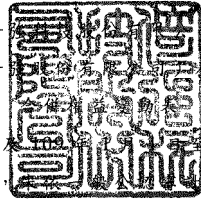


會計主管: 王皓正



倚  
(原名倚)

民國 110 年 9 月 30 日  
(僅經核閱)



單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業				主 之 權 益		非 控 制 權 益	權 益 總 額	
	股 本 ( 仟 股 )	金 額	資 本 公 積	未 分 配 盈 餘	其 他 權 益 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	總 計			
A1	109 年 1 月 1 日 餘 額	14,784	\$ 147,840	\$ -	(\$ 79,140)	(\$ 1,952)	\$ 66,748	(\$ 3,263)	\$ 63,485
D1	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利 ( 損 )	-	-	-	28,028	-	28,028	( 828 )	27,200
D3	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 ( 附 註 二 十 )	-	-	-	-	1,952	1,952	48	2,000
D5	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	28,028	1,952	29,980	( 780 )	29,200
E1	現 金 增 資 ( 附 註 二 十 )	20,200	202,000	65,852	-	-	267,852	-	267,852
M3	組 織 重 組 下 之 處 分 子 公 司 ( 附 註 二 五 )	-	-	30,914	-	-	30,914	-	30,914
O1	非 控 制 權 益 減 少 ( 附 註 二 十 及 二 七 )	-	-	-	-	-	-	4,043	4,043
Z1	109 年 9 月 30 日 餘 額	34,984	\$ 349,840	\$ 96,766	(\$ 51,112)	\$ -	\$ 395,494	\$ -	\$ 395,494
A1	110 年 1 月 1 日 餘 額	70,284	\$ 702,840	\$ 211,844	(\$ 53,992)	\$ -	\$ 860,692	\$ -	\$ 860,692
C11	其 他 資 本 公 積 變 動： 資 本 公 積 彌 補 虧 損	-	-	( 53,992 )	53,992	-	-	-	-
D1	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利 ( 損 )	-	-	-	421,860	-	421,860	( 9,656 )	412,204
D3	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 ( 附 註 二 十 )	-	-	-	-	( 9,656 )	( 9,656 )	( 2,381 )	( 12,037 )
D5	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	421,860	( 9,656 )	412,204	( 12,037 )	400,167
M5	非 控 制 權 益 淨 增 加 ( 附 註 二 十 及 二 七 )	-	-	-	-	-	-	223,430	223,430
Z1	110 年 9 月 30 日 餘 額	70,284	\$ 702,840	\$ 157,852	\$ 421,860	(\$ 9,656)	\$ 1,272,896	\$ 211,393	\$ 1,484,289

後 附 之 附 註 係 本 合 併 財 務 報 告 之 一 部 分 。

董 事 長：張 明 杰



經 理 人：張 明 杰



吳 聲 嬌



會 計 主 管：王 皓 正



倚強科技股份有限公司

(原名倚強股份有限公司)及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	繼續營業單位稅前淨利	\$ 456,971	\$ 50,061
A00020	停業單位稅前淨損	-	( 22,861)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	53,189	3,510
A20200	攤銷費用	23,050	2,123
A20300	預期信用減損損失	27,174	10,352
A20900	財務成本	346	331
A21200	利息收入	( 497)	( 431)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	23	286
A23100	處分投資損失	7,305	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失	12,948	-
A24100	未實現外幣兌換損失	-	923
A29900	債權債務互抵利益(附註三十)	-	( 2,296)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	1,654	-
A31150	應收帳款	( 535,060)	( 5,623)
A31180	其他應收款	19,714	11,116
A31200	存 貨	( 55,003)	6,497
A31230	預付款項	3,327	( 3,145)
A31240	其他流動資產	1,245	-
A32125	合約負債—流動	( 103)	468
A32150	應付帳款	( 87,955)	( 50)
A32180	其他應付款	( 125,943)	( 3,013)
A32230	其他流動負債	( 48)	( 214)
A33000	營運產生之現金流(出)入	( 197,663)	48,034
A33100	收取之利息	497	403
A33300	支付之利息	( 346)	( 331)
A33500	支付之所得稅	( 2,293)	( 20)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 199,805)	48,086

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B02200	取得子公司之淨現金流出	(\$ 3,622)	\$ -
B02300	處分子公司之淨現金流入	-	67,888
B02600	處分待出售非流動資產價款	33,859	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 6,047)	( 225)
B03700	存出保證金增加	( 11,010)	( 2,943)
B04500	購置無形資產	( 1,497)	( 14,587)
B06100	應收融資租賃款減少	-	6,611
B06500	其他金融資產—流動增加	-	( 267,852)
B06600	其他金融資產減少	267,852	-
B07100	預付設備款增加	( 16,254)	-
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>263,281</u>	<u>( 211,108)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	-	( 254)
C03100	存入保證金減少	-	( 13,287)
C04020	租賃本金償還	( 6,247)	( 8,727)
C04600	現金增資	-	267,852
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>( 6,247)</u>	<u>245,584</u>
DDDD	匯率變動對現金之影響	<u>( 8,876)</u>	<u>( 1,291)</u>
EEEE	本期現金增加數	48,353	81,271
E00100	期初現金餘額	<u>589,326</u>	<u>38,338</u>
E00200	期末現金餘額	<u>\$ 637,679</u>	<u>\$ 119,609</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：張明杰



經理人：張明杰



吳聲皜



會計主管：王皓正





倚強科技股份有限公司  
(原名倚強股份有限公司)及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

倚強股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 81 年 9 月設立於台北市，原名「倚強科技股份有限公司」，於 108 年 7 月 16 日取得台北市政府核准變更登記函，更名為「倚強股份有限公司」，並於 110 年 4 月 14 日取得經濟部核准變更登記函，更名為「倚強科技股份有限公司」。本公司所營業務為機械設備製造、電腦及其週邊設備製造、資訊軟體服務及產品設計等項目。

本公司股票自 93 年 3 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 11 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日 (註 2)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日 (註 4)

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 3：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 4：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

#### 1. IAS 1 之修正「將負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少 12 個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依 IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

#### 2. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。

- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

### 3. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

## 四、重大會計政策之彙總說明

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 編製基礎

本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

## (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司喪失對子公司之控制時，處分損益係為下列兩者之差額：(1)所收取對價之公允價值與對前子公司之剩餘投資按喪失控制日之公允價值合計數，以及(2)前子公司之資產（含商譽）與負債及非控制權益按喪失控制日之帳面金額合計數。合併公司對於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與合併公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十、附表五及附表六。

## (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

### 1. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值、被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。倘於重評估後，收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額仍超過移轉對價、被收購者之非控制權益以及收購者先前已

持有被收購者之權益於收購日公允價值之總數，則該差額為廉價購買利益，並立即認列為損益。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係以其所享有被收購者可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。其他非控制權益係以公允價值衡量。

因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量若尚未完成，資產負債表日係以暫定金額認列，並於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

## 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

## 3. 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產（包含符合投資性不動產定義之使用權資產）。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

自有之投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

租賃取得之投資性不動產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付、原始直接成本及復原標的資產之估計成本，減除收取之租賃誘因）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。

所有投資性不動產採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

#### 4. 商 譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至合併公司預期因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組（簡稱「現金產生單位」）。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損益。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 109 年度合併財務報告相同。

#### 六、現 金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 182	\$ 545	\$ 97
銀行支票及活期存款	<u>637,497</u>	<u>588,781</u>	<u>119,512</u>
	<u>\$ 637,679</u>	<u>\$ 589,326</u>	<u>\$ 119,609</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融工具			
—非保本浮動收益 理財商品	\$ 42,942	\$ -	\$ -

非保本浮動收益理財產品主要係合併公司認購中國大陸銀行發行之理財產品，截至110年9月30日止共計認購人民幣10,000仟元。

八、應收帳款及其他應收款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,034,306	\$ 5,702	\$ 5,820
減：備抵損失	( 38,882)	-	-
	<u>\$ 995,424</u>	<u>\$ 5,702</u>	<u>\$ 5,820</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 195	\$ -	\$ -
應收利息	-	29	-
其他	4,790	2	93
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 4,985</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 93</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售及勞務提供之平均授信期間為月結30~90天。應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。



合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去逾期付款紀錄與現時財務狀況。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110年9月30日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~180天	逾期181~360天	逾期361天以上	合計
總帳面金額	\$ 529,595	\$ 334,784	\$ 130,781	\$ 35,947	\$ 3,199	\$ 1,034,306
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	( 6,877)	( 9,813)	( 9,923)	( 9,070)	( 3,199)	( 38,882)
攤銷後成本	\$ 522,718	\$ 324,971	\$ 120,858	\$ 26,877	\$ -	\$ 995,424

109年12月31日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~180天	逾期181~360天	逾期361天以上	合計
總帳面金額	\$ 5,702	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,702
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	\$ 5,702	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,702

109年9月30日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~180天	逾期181~360天	逾期361天以上	合計
總帳面金額	\$ 5,820	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,820
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	\$ 5,820	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 5,820

合併公司上述各區間之預期信用損失率，未逾期及逾期60天以內為4%以下；逾期61天~180天為10%以下；逾期181天以上為24%~100%。

合併公司應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ 24,482
加：本期企業合併取得	12,298	-
加：本期提列減損損失	27,174	8,960
減：本期實際沖銷	( 439)	-
減：處分子公司影響數	-	( 33,442)
外幣換算差額	( 151)	-
期末餘額	<u>\$ 38,882</u>	<u>\$ -</u>

## (二) 其他應收款

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。信用評等資訊係由歷史交易紀錄對交易對象予以評等，合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級。

合併公司考量債務人現時財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失，合併公司其他應收款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 8,735
加：本期提列減損損失	1,392
減：處分子公司影響數	( 10,127)
外幣換算差額	-
期末餘額	<u>\$ -</u>

合併公司 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未對其他應收款提列備抵損失。

## 九、存 貨

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
原 料	\$ 200,128	\$ -	\$ -
半 成 品	38,131	-	-
在 製 品	7,921	-	-
製 成 品	103,758	-	-
	<u>\$ 349,938</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為456,335仟元、0仟元及716,773仟元、0仟元。110年及109年7月1日至9月30日與110年及109年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨呆滯及跌價損失分別為7,222仟元、0仟元及12,948仟元、0仟元。

## 十、子公司

### (一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
本 公 司	弘騏科技有限公司(以下簡稱弘騏公司)	精密測試設備銷售	100%	-	-	(1)
本 公 司	Trantest Enterprise Limited (以下簡稱TT公司)	精密測試設備銷售	100%	-	-	(2)
弘騏科技有限 公司	深圳市振云精密測試設備有限公司(以下簡稱振云公司)	精密測試設備製造及銷售	51%	-	-	(3)

註：(1) 合併公司於香港成立弘騏控股有限公司，註冊資本額為美金8,035仟元，已於110年3月15日註冊完成，於110年8月4日改名為弘騏科技有限公司。

(2) 合併公司於110年1月經董事會決議並於110年4月9日取得TT公司100%股權，交易金額為新台幣388,050仟元。

(3) 合併公司於110年1月經董事會決議並於110年4月9日透過子公司弘騏控股有限公司轉投資振云公司51%股權，交易金額為新台幣228,419仟元。

### (二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主要營業場所	非控制權益所持股權及表決權比例		
		110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
振云公司	深 圳	49%	-	-

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

振云公司

	110年9月30日
流動資產	\$ 898,338
非流動資產	278,018
流動負債	( 726,580)
非流動負債	( 1,987)
權益	<u>\$ 447,789</u>
權益歸屬於：	
本公司業主	\$ 228,372
振云公司之非控制權益	<u>219,417</u>
	<u>\$ 447,789</u>
110年1月1日 至9月30日	
營業收入	<u>\$ 1,120,166</u>
本期淨利	(\$ 3,333)
其他綜合損益	( 4,859)
綜合損益總額	<u>(\$ 8,192)</u>
淨利歸屬於：	
本公司業主	(\$ 1,700)
振云公司之非控制權益	<u>( 1,633)</u>
	<u>(\$ 3,333)</u>
綜合損益總額歸屬於：	
本公司業主	(\$ 4,178)
振云公司之非控制權益	<u>( 4,014)</u>
	<u>(\$ 8,192)</u>

十一、停業單位

如附註二五所述，合併公司於109年3月31日所處分之倚強香港公司及其所有子公司因符合停業單位之定義，故表達為停業單位。

停業單位損益明細及現金流量資訊如下：

	109年1月1日 至處分日
營業收入	\$ 6,477
營業成本	( 6,646)
營業毛利(損)	( 169)
預期信用減損損失	( 10,352)
營業費用	( 14,622)
營業淨損	( 25,143)
營業外收入及支出	2,282
稅前淨損	( 22,861)
所得稅利益	-
停業單位淨損失	( <u>\$ 22,861</u> )
停業單位淨損失歸屬於：	
本公司業主	(\$ 22,033)
非控制權益	( 828)
	( <u>\$ 22,861</u> )
現金流量	
營業活動	\$ 3,823
投資活動	( 17,430)
籌資活動	( 8,311)
淨現金流出	( <u>\$ 21,918</u> )

倚強香港公司及其子公司於處分日之合併資產及合併負債帳面金額，請參閱附註二五。

## 十二、不動產、廠房及設備－自用

	房屋及建築物	機器設備	租賃改良	辦公設備	運輸設備	合計
成本						
110年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 620	\$ 852	\$ -	\$ 1,472
本期企業合併取得 (附註二七)	36,231	319,173	-	32,156	6,700	394,260
增添	-	4,179	-	1,868	-	6,047
處分	-	( 121)	-	( 485)	-	( 606)
淨兌換差額	( 389)	( 3,454)	-	( 349)	( 72)	( 4,264)
110年9月30日餘額	<u>\$ 35,842</u>	<u>\$ 319,777</u>	<u>\$ 620</u>	<u>\$ 34,042</u>	<u>\$ 6,628</u>	<u>\$ 396,909</u>
累計折舊						
110年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 254	\$ 356	\$ -	\$ 610
本期企業合併取得 (附註二七)	6,097	157,376	-	18,804	2,689	184,966
折舊費用	942	37,575	78	4,257	1,112	43,964
處分	-	( 109)	-	( 474)	-	( 583)
淨兌換差額	( 76)	( 2,068)	-	( 240)	( 40)	( 2,424)
110年9月30日餘額	<u>\$ 6,963</u>	<u>\$ 192,774</u>	<u>\$ 332</u>	<u>\$ 22,703</u>	<u>\$ 3,761</u>	<u>\$ 226,533</u>

(接次頁)

(承前頁)

	房屋及建築物	機器設備	租賃改良	辦公設備	運輸設備	合計
109年12月31日及 110年1月1日淨額	\$ -	\$ -	\$ 366	\$ 496	\$ -	\$ 862
110年9月30日淨額	\$ 28,879	\$ 127,003	\$ 288	\$ 11,339	\$ 2,867	\$ 170,376
成本						
109年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 1,043	\$ 6,877	\$ 6,020	\$ 13,940
增添	-	-	-	390	-	390
處分	-	-	(424)	(104)	-	(528)
處分子公司影響數 (附註二五)	-	-	-	(6,240)	(5,951)	(12,191)
淨兌換差額	-	-	2	(72)	(69)	(139)
109年9月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ 621	\$ 851	\$ -	\$ 1,472
累計折舊						
109年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 326	\$ 4,523	\$ 5,733	\$ 10,582
折舊費用	-	-	78	643	-	721
處分	-	-	(176)	(66)	-	(242)
處分子公司影響數 (附註二五)	-	-	-	(4,737)	(5,667)	(10,404)
淨兌換差額	-	-	1	(55)	(66)	(120)
109年9月30日餘額	\$ -	\$ -	\$ 229	\$ 308	\$ -	\$ 537
109年9月30日淨額	\$ -	\$ -	\$ 392	\$ 543	\$ -	\$ 935

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	20年
機器設備	2.5至10年
租賃改良	3至5年
辦公設備	3至5年
運輸設備	3至5年

合併公司無設定抵押作為擔保之不動產、廠房及設備。

### 十三、租賃協議

#### (一) 使用權資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 23,693	\$ 2,555	\$ 116
土地	2,491	-	-
	<u>\$ 26,184</u>	<u>\$ 2,555</u>	<u>\$ 116</u>

110年及109年1月1日至9月30日使用權資產變動情形如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,555	\$ 9,298
加：本期企業合併取得 (附註二七)	20,535	-
加：新增租賃	10,370	-
減：提列折舊費用	( 7,109)	( 2,789)
減：處分子公司影響數	-	( 6,321)
外幣換算差額	( <u>167</u> )	( <u>72</u> )
期末餘額	\$ <u>26,184</u>	\$ <u>116</u>

(二) 租賃負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ <u>19,754</u>	\$ <u>1,262</u>	\$ -
非流動	\$ <u>4,747</u>	\$ <u>1,179</u>	\$ -

租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
建築物	2.60%~3.85%	2.60%	3.00%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干辦公室、廠房及宿舍等，租賃期間為 2~50 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

合併公司以融資租賃出租資產之協議，請參閱附註八。

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ <u>9,004</u>	\$ <u>137</u>	\$ <u>17,132</u>	\$ <u>313</u>
低價值資產租賃費用	\$ <u>5</u>	\$ <u>5</u>	\$ <u>15</u>	\$ <u>15</u>
租賃之現金(流出) 總額			( \$ <u>24,086</u> )	( \$ <u>9,313</u> )

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備及符合低價值資產租賃之若干電腦設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、投資性不動產

	<u>110年1月1日 至9月30日</u>
<u>成 本</u>	
期初餘額	\$ -
加：本期企業合併取得（附註二七）	81,199
外幣換算差額	( <u>870</u> )
期末餘額	<u>\$ 80,329</u>
 <u>累計折舊</u>	
期初餘額	\$ -
加：本期企業合併取得（附註二七）	13,525
加：本期提列	2,116
外幣換算差額	( <u>166</u> )
期末餘額	<u>\$ 15,475</u>
 110年9月30日淨額	 <u>\$ 64,854</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地使用權及建築物 20-50年

投資性不動產之公允價值係由獨立評價師於各資產負債表日以第3等級輸入值衡量。該評價係採比較法及收益法，所採用之重要不可觀察輸入值包括折現率等，評價所得公允價值如下：

	<u>110年9月30日</u>
公允價值	<u>\$ 66,948</u>

上述公允價值衡量已考量新型冠狀病毒肺炎疫情後續發展對市場波動影響之不確定性。

十五、商 譽

	<u>110年1月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>
<u>成 本</u>		
期初餘額	\$ -	\$ -
本期企業合併取得（附註二七）	189,037	-
淨兌換差額	( <u>4,085</u> )	-
期末餘額	<u>\$ 184,952</u>	<u>\$ -</u>



十六、無形資產

	客 戶 關 係	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>			
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 3,942	\$ 3,942
本期企業合併取得(附註二七)	160,960	28,272	189,232
取 得	-	1,497	1,497
處 分	-	( 3,727)	( 3,727)
淨兌換差額	( 3,299)	3,286	( 13)
110年9月30日餘額	<u>\$ 157,661</u>	<u>\$ 33,270</u>	<u>\$ 190,931</u>
<u>累計攤銷</u>			
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 223	\$ 223
本期企業合併取得(附註二七)	-	13,952	13,952
攤銷費用	12,103	10,947	23,050
處 分	-	( 3,727)	( 3,727)
淨兌換差額	( 105)	3,344	3,239
110年9月30日餘額	<u>\$ 11,998</u>	<u>\$ 24,739</u>	<u>\$ 36,737</u>
109年12月31日及			
110年1月1日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,719</u>	<u>\$ 3,719</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 145,663</u>	<u>\$ 8,531</u>	<u>\$ 154,194</u>
<u>成 本</u>			
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 8,683	\$ 8,683
取 得	-	14,587	14,587
處 分	-	( 108)	( 108)
處分子公司影響數(附註二五)	-	( 22,754)	( 22,754)
淨兌換差額	-	( 275)	( 275)
109年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 133</u>	<u>\$ 133</u>
<u>累計攤銷</u>			
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 4,643	\$ 4,643
攤銷費用	-	2,123	2,123
處 分	-	( 108)	( 108)
處分子公司影響數(附註二五)	-	( 6,471)	( 6,471)
淨兌換差額	-	( 76)	( 76)
109年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 111</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 22</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

客戶關係	2至10年
電腦軟體	1至5年

## 十七、其他金融資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
原始到期日超過3個月之 定期存款(註1及2)	\$ -	\$ 267,852	\$ 267,852

註1：合併公司採行之政策係僅投資於信用良好對象所發行之債務工具。合併公司持續追蹤所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。

為減輕信用風險，合併公司管理階層將搜集相關資訊，以評估債務工具投資之違約風險。合併公司係參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量債務人之歷史違約情形、現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至109年12月31日及9月30日止，合併公司評估所持有債務工具投資之預期信用損失率均為0%。

註2：截至109年12月31日及9月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率均為0.18%。

## 十八、其他應付款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 160,995	\$ 4,754	\$ 2,330
應付員工酬勞	4,669	-	-
應付股利(註)	793,954	-	-
應付勞務費	-	2,519	168
應付設備款	-	-	165
其他	18,261	758	461
	<u>\$ 977,879</u>	<u>\$ 8,031</u>	<u>\$ 3,124</u>

註：應付股利係本公司取得TT公司及振云公司之股權，其取得基準日前TT公司及振云公司通過盈餘分配議案需分配予原股東之應付股利。

## 十九、退職後福利計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，合併公司除按月提撥外，無進一步義務。

## 二十、權益

### (一) 普通股股本

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>70,284</u>	<u>70,284</u>	<u>34,984</u>
已發行股本	<u>\$ 702,840</u>	<u>\$ 702,840</u>	<u>\$ 349,840</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 109 年 3 月 20 日股東臨時會決議依證券交易法第 43 條之 6 規定，以不超過 55,500 仟股為限，每股面額 10 元，得視其資金需求情形，授權董事會於一年內分成二次洽特定人私募普通股，並於 109 年 3 月 30 日董事會決議以私募方式辦理現金增資 20,200 仟股，增資基準日為 109 年 3 月 31 日，每股發行價格為 13.26 元，此增資案已募得 267,852 仟元，並辦理變更登記完竣；另於 109 年 8 月 10 日董事會決議以私募方式辦理第二次現金增資 35,300 仟股，增資基準日為 109 年 12 月 1 日，每股發行價格為 13.26 元，此增資案已募得 468,078 仟元，並於 110 年 1 月 12 日辦理變更登記完竣；二次私募普通股之權利義務除證交法規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿 3 年並補辦公開發行後才能申請上市(櫃)掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。截至 110 年 9 月 30 日止，合併公司實收資本額為 702,840 仟元，實收股數為 70,284 仟股(分別為普通股 10,723 仟股及私募普通股 59,561 仟股)。

## (二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 157,852	\$ 180,930	\$ 65,852
實際處分子公司股權			
價格與帳面價值差額			
(附註二五)	-	30,914	30,914
	<u>\$ 157,852</u>	<u>\$ 211,844</u>	<u>\$ 96,766</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策內容如下：

1. 本公司年度決算如有盈餘，依法提繳稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議後分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二二之(七)員工酬勞及董事酬勞。
2. 本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 20% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 20% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 20%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

另本公司股東常會於 110 年 3 月 30 日決議以資本公積 53,992 仟元彌補虧損。

(四) 其他權益項目

國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	(\$ 1,952)
當期產生		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	( 12,069)	112
與可能重分類至損益之 項目相關之所得稅	2,413	( 460)
處分子公司影響數 (附註二五)		2,300
期末餘額	<u>(\$ 9,656)</u>	<u>\$ -</u>

(五) 非控制權益

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	(\$ 3,263)
本期淨損	( 9,656)	( 828)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	( 2,381)	48
取得深圳振云公司所增 加之非控制權益	223,430	-
處分子公司影響數 (附註二五)	-	4,043
期末餘額	<u>\$ 211,393</u>	<u>\$ -</u>

二一、收 入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
勞務收入	\$ -	\$ 27,108	\$ 13,563	\$ 76,593
商品銷售收入	1,036,802	-	1,701,801	22
減：停業單位(附註十一)	-	-	-	( 6,477)
	<u>\$ 1,036,802</u>	<u>\$ 27,108</u>	<u>\$ 1,715,364</u>	<u>\$ 70,138</u>

## 合約餘額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	109年1月1日
應收帳款 (附註八)	<u>\$ 995,424</u>	<u>\$ 5,702</u>	<u>\$ 5,820</u>	<u>\$ 25,194</u>
合約負債				
勞務服務	\$ -	\$ -	\$ 468	\$ -
商品銷貨	<u>2,123</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>15</u>
	<u>\$ 2,123</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 468</u>	<u>\$ 15</u>

## 二二、繼續營業單位淨利 (損)

### (一) 利息收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 177	\$ 122	\$ 497	\$ 240
租賃投資	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>191</u>
	177	122	497	431
減：停業單位 (附註十一)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(195)</u>
	<u>\$ 177</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 236</u>

### (二) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
政府補助收入	\$ 44	\$ -	\$ 34,305	\$ -
廉價購買利益 (附註二七)	-	-	4,131	-
其他	1,222	-	2,217	1,551
減：停業單位 (附註十一)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(1,529)</u>
	<u>\$ 1,266</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,653</u>	<u>\$ 22</u>

### (三) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換損失	(\$ 3,017)	(\$ 1,528)	(\$ 4,428)	(\$ 937)
處分投資損失	( 11)	-	( 7,305)	-
處分不動產、廠房及 設備損失	( 15)	-	( 23)	( 286)
其他	3,800	-	( 342)	2,274
減：停業單位 (附註十一)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(876)</u>
	<u>\$ 757</u>	<u>(\$ 1,528)</u>	<u>(\$ 12,098)</u>	<u>\$ 175</u>

#### (四) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 165	\$ 2	\$ 346	\$ 258
借款利息費用	-	-	-	73
減：停業單位 (附註十一)	-	-	-	(318)
	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 346</u>	<u>\$ 13</u>

#### (五) 折舊及攤銷

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 21,106	\$ 73	\$ 43,964	\$ 721
投資性不動產	1,060	-	2,116	-
使用權資產	3,726	348	7,109	2,789
無形資產	11,517	7	23,050	2,123
合計	<u>\$ 37,409</u>	<u>\$ 428</u>	<u>\$ 76,239</u>	<u>\$ 5,633</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 19,235	\$ 133	\$ 39,113	\$ 335
營業費用	6,657	288	14,076	913
停業單位	-	-	-	2,262
	<u>\$ 25,892</u>	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 53,189</u>	<u>\$ 3,510</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 78	\$ -	\$ 473	\$ -
營業費用	11,439	7	22,577	20
停業單位	-	-	-	2,103
	<u>\$ 11,517</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 23,050</u>	<u>\$ 2,123</u>

#### (六) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利				
薪資費用	\$ 185,119	\$ 6,139	\$ 370,189	\$ 24,666
勞健保費用	7,731	278	14,617	777
退職後福利				
確定提撥計畫	1,134	185	2,420	1,168
其他員工福利	4,014	111	8,895	1,482
員工福利費用合計	<u>\$ 197,998</u>	<u>\$ 6,713</u>	<u>\$ 396,121</u>	<u>\$ 28,093</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 42,867	\$ 3,120	\$ 89,943	\$ 4,898
營業費用	155,131	3,593	306,178	9,664
停業單位	-	-	-	13,531
	<u>\$ 197,998</u>	<u>\$ 6,713</u>	<u>\$ 396,121</u>	<u>\$ 28,093</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。本公司於 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為累積虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	1%
董事酬勞	0%

金 額

	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ 4,669
董事酬勞	-

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度均為累積虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞，其實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。



## 二三、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 41,241	\$ -	\$ 44,886	\$ -
以前年度調整	<u>238</u>	<u>-</u>	<u>955</u>	<u>-</u>
	41,479	-	45,841	-
遞延所得稅				
本期產生者	( <u>630</u> )	<u>-</u>	( <u>1,074</u> )	<u>-</u>
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 40,849</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,767</u>	<u>\$ -</u>

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生				
國外營運機構財務 報表換算	\$ <u>323</u>	\$ -	\$ <u>2,413</u>	(\$ <u>460</u> )
認列於其他綜合損益之 所得稅	<u>\$ 323</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,413</u>	<u>(\$ 460)</u>

### (三) 所得稅核定情形

本公司及子公司之營利事業所得稅結算申報案件，本公司業經稅捐稽徵機關核定至 108 年度，核定數與申報數並無重大差異，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

## 二四、每股盈餘（虧損）

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）				
來自繼續營業單位	\$ 4.03	\$ 0.48	\$ 6.00	\$ 1.77
來自停業單位	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	( <u>0.78</u> )
基本每股盈餘合計	<u>\$ 4.03</u>	<u>\$ 0.48</u>	<u>\$ 6.00</u>	<u>\$ 0.99</u>
稀釋每股盈餘（虧損）				
來自繼續營業單位	\$ 4.03	\$ 0.48	\$ 6.00	\$ 1.77
來自停業單位	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	( <u>0.78</u> )
稀釋每股盈餘合計	<u>\$ 4.03</u>	<u>\$ 0.48</u>	<u>\$ 6.00</u>	<u>\$ 0.99</u>

單位：每股元

用以計算繼續營業單位每股盈餘（虧損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 283,067	\$ 16,893	\$ 421,860	\$ 28,028
減：用以計算停業單位 基本及稀釋每股虧損之 停業單位淨損	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>22,033</u>
用以計算繼續營業單位 基本及稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 283,067</u>	<u>\$ 16,893</u>	<u>\$ 421,860</u>	<u>\$ 50,061</u>

股 數

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	70,284	34,984	70,284	28,349
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>42</u>	<u>-</u>	<u>42</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>70,326</u>	<u>34,984</u>	<u>70,326</u>	<u>28,349</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、處分子公司－喪失控制

本公司於109年3月31日與關係人哥倫布投資有限公司簽訂股權買賣合約，出售本公司持有100%之倚強香港公司股權（包含其所有子公司）予買方，並於該日對倚強香港公司喪失控制。

(一) 收取之對價

總收取對價

倚強香港公司  
及其子公司  
\$ 70,000

(二) 對喪失控制之資產及負債之分析

	倚強香港公司 及其子公司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 2,112
應收帳款淨額	16,193
應收租賃款—流動	23,202
其他應收款淨額	1,014
其他應收款—關係人	16,523
當期所得稅資產	66
預付款項	722
其他流動資產	4
非流動資產	
不動產、廠房及設備	1,787
使用權資產	6,321
無形資產	16,283
其他非流動資產	9,114
流動負債	
短期借款	( 4,420)
合約負債—流動	( 15)
應付帳款	( 17)
應付帳款—關係人	( 1,390)
其他應付款	( 10,906)
其他應付款—關係人	( 12,147)
租賃負債—流動	( 26,983)
非流動負債	
存入保證金	( <u>4,720</u> )
處分之淨資產	<u>\$ 32,743</u>

(三) 處分子公司之利益

	倚強香港公司
收取之對價	\$ 70,000
處分之淨資產	( 32,743)
國外營運機構財務報表換算之兌換差額調整 (附註二十)	( 2,300)
非控制權益	( <u>4,043</u> )
處分利益(帳列資本公積)	<u>\$ 30,914</u>

本公司處分子公司交易對象哥倫布投資有限公司之最終受益人為本公司法人董事及法人大股東之最終受益人，係屬共同控制下之組織重組，處分利益已調整至資本公積項下，請參閱附註二十。

(四) 處分子公司之淨現金流入

	倚強香港公司
以現金及約當現金收取之對價	\$ 70,000
減：處分之現金及約當現金餘額	( 2,112)
	<u>\$ 67,888</u>

二六、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 109 年 9 月 30 日尚有 165 仟元尚未支付，帳列其他應付款（參閱附註十八）。

(二) 來自籌資活動之負債變動

109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	現金流量			非現金之變動			109年9月30日
	109年1月1日	籌資活動	營業活動	處分子公司	利息費用攤銷數	匯率影響數	
短期借款	\$ 4,674	(\$ 254)	\$ -	(\$ 4,420)	\$ -	\$ -	\$ -
存入保證金	18,007	( 13,287)	-	( 4,720)	-	-	-
租賃負債	35,822	( 8,722)	( 258)	( 26,983)	258	( 112)	-
	<u>\$ 58,503</u>	<u>(\$ 22,268)</u>	<u>(\$ 258)</u>	<u>(\$ 36,123)</u>	<u>\$ 258</u>	<u>(\$ 112)</u>	<u>\$ -</u>

二七、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移轉對價
Trantest Enterprise Limited (以下簡稱 TT 公司)	精密測試設備銷售	110年4月9日	100	<u>\$ 388,050</u>
深圳市振云精密測試設備有限公司(以下簡稱振云公司)	精密測試設備製造及銷售	110年4月9日	51	<u>\$ 228,419</u>

合併公司於 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別收購 TT 公司及振云公司係為繼續擴充合併公司自動化設備部門之營運。

(二) 移轉對價

	T T 公 司	振 云 公 司
現 金	<u>\$ 388,050</u>	<u>\$ 228,419</u>

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	T T 公 司	振 云 公 司
流動資產		
現金及約當現金	\$ 435,232	\$ 220,714
應收帳款及其他應收款	219,317	289,109
存 貨	8,841	299,042
其他流動資產	-	14,918
非流動資產		
不動產、廠房及設備及投 資性不動產	-	276,968
使用權資產	-	20,535
其他無形資產	144,460	30,820
其他非流動資產	-	47,264
流動負債		
應付帳款及其他應付款	( 607,096)	( 724,968)
租賃負債	-	( 17,937)
其他流動負債	( <u>1,741</u> )	( <u>485</u> )
	<u>\$ 199,013</u>	<u>\$ 455,980</u>

收購 TT 公司及振云公司之原始會計處理於資產負債表日僅係暫定。於本合併財務報告通過發布日時，所需之市場評價及其他計算尚未完成。

(四) 非控制權益

振云公司之非控制權益(49%之所有權權益)係按收購日可辨認淨資產按非控制權益所享有之份額衡量。

(五) 因收購產生之商譽及其他無形資產

	T T 公 司	振 云 公 司
移轉對價	\$ 388,050	\$ 228,419
加：非控制權益(振云公司之 49%所有權權益)	-	223,430
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	( 199,013)	( 455,980)
加：廉價購買利益	-	4,131
因收購產生之商譽	<u>\$ 189,037</u>	<u>\$ _____</u>

收購 TT 公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及 TT 公司之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

於合併報表通過財務報告日時，所需之市場評價及其他計算尚未完成，收購 TT 公司及振云公司之原始會計處理於資產負債表日僅係暫定，並將於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

(六) 取得子公司之淨現金流(入)出

	T T 公 司	振 云 公 司
現金支付之對價	\$ 388,050	\$ 228,419
減：取得之現金及約當現金		
餘額	( <u>435,232</u> )	( <u>177,615</u> )
	( <u>\$ 47,182</u> )	\$ <u>50,804</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	T T 公 司	振 云 公 司
營業收入	<u>\$ 1,443,649</u>	<u>\$ 261,763</u>
本期淨利	<u>\$ 591,436</u>	<u>\$ 9,957</u>

倘 110 年 4 月收購 TT 公司及振云公司係發生於 110 年 1 月 1 日，110 年 4 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司擬制營業收入分別為 1,847,875 仟元及 2,197,696 仟元，擬制淨利分別為 434,040 仟元及 430,292 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購 TT 公司及振云公司之擬制營業收入及淨利時，管理階層係按企業合併原始會計處理時之廠房及不動產公允價值作為折舊計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊。

二八、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類營運之成本與風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由向銀行借款，補足營運資金之不足。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及歸屬於本公司業主之權益組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

## 二九、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，或其公允價值無法可靠衡量。

### (二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 公允價值層級

110年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
非保本浮動收益理財				
產品	\$ 42,942	\$ -	\$ -	\$ 42,942

### (三) 金融工具之種類

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
<u>透過損益按公允價值衡</u>			
<u>量之金融資產</u>	\$ 42,942	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之			
金融資產（註1）	1,649,672	863,217	393,680
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	960,531	3,277	794

註 1： 餘額係包含現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2： 餘額係包含應付帳款及其他應付款（不含應付薪資、獎金及應付營業稅）等按攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益及債務工具投資、應收帳款、其他應收款、應付帳款、其他應付款、借款及租賃負債。上述金融工具中與營業有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

##### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率及利率變動風險。

##### (1) 匯率風險

合併公司係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三五。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美金及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當合併各公司之功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括合併公司之外幣貨幣性項目。下表之正數係表示當合併各公司之功能性貨幣相對於各攸關外幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益減少之金額；當合併各公司之功能性貨幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利（損）或權益之影響將為同金額之負數。



	美 金 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
(損) 益	\$ 11,497 (i)	\$ 3,419 (i)	\$ 119 (i)	\$ - (i)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之外幣銀行存款及其他應收、付款項。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體以固定利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具現金流量利率風險 金融資產	\$ 637,497	\$ 856,633	\$ 387,364

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 1,195 仟元及 726 仟元，主因為合併公司之浮動利率計息之銀行存款及其他金融資產產生之利率變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為浮動利率之金融資產增加。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽良好之對象交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並透過每年由權責主管複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司主要前五大客戶，截至110年9月30日暨109年12月31日及9月30日止，應收帳款總額來自前五大客戶之比率分別為89%、100%及100%。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

110年9月30日

	短 於 1 年 1	至 5 年 5	年 以 上
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 166,577	\$ -	\$ -
租賃負債	19,754	4,747	-
	<u>\$ 186,331</u>	<u>\$ 4,747</u>	<u>\$ -</u>

109年12月31日

	短	於	1	年	1	至	5	年	5	年	以	上
非衍生金融負債												
無附息負債	\$		3,277			\$		-		\$		-
租賃負債			1,428					1,190				-
	\$		4,705			\$		1,190		\$		-

109年9月30日

	短	於	1	年	1	至	5	年	5	年	以	上
非衍生金融負債												
無附息負債	\$		794			\$		-		\$		-

三十、關係人交易

本公司110年9月30日之母公司及最終母公司為艾瑞克森資本股份有限公司，持有本公司普通股53%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
哥倫布投資有限公司	實質關係人（最終受益人為本公司法人董事及法人大股東之最終受益人）
倚強香港公司	實質關係人（109年3月31日以前為本公司之子公司，以後為兄弟公司）
百達公司	實質關係人（109年3月31日以前為本公司之孫公司，以後為兄弟公司）
倚強深圳公司	實質關係人（109年3月31日以前為本公司之孫公司，以後為兄弟公司）
中昱達公司	實質關係人（109年3月31日以前為本公司之孫公司，以後為兄弟公司）
上海歐耶網絡公司	實質關係人（109年3月31日以前為本公司之孫公司，以後為兄弟公司）
深圳市掌視互娛網絡有限公司	實質關係人
深圳市掌世界網絡科技有限公司	實質關係人
劉露	實質關係人
張彩霞	實質關係人（109年1月31日前為本公司前孫公司之總經理）
劉芳榮	實質關係人

## (二) 營業交易

關係人類別 / 名稱	營業費用		其他費用	
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 132

營業費用—其他費用主要係軟體維護費用，合約內容及付款條件係由雙方協議決定。

## (三) 其他利益及損失

帳列項目	關係人類別	110年7月1日	109年7月1日	110年1月1日	109年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
其他	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,296

本公司及實質關係人—倚強香港公司、百達公司、倚強深圳公司、中昱達公司及上海歐耶網絡公司於109年5月11日簽訂債權債務消滅協議，本公司同意對倚強深圳公司、中昱達公司及上海歐耶網絡公司之債權分別為人民幣2,246仟元、550仟元及385仟元（109年5月11日分別帳列應收帳款1,413仟元及其他應收款12,794仟元）全數消滅，本公司承諾不向前述債務人追討債權；另倚強香港公司及百達公司同意對本公司之債權分別為美金340仟元及港幣1,507仟元（109年5月11日分別帳列應付帳款3,093仟元及其他應付款13,410仟元）全數消滅，前述債權人承諾不向本公司追討債權。本公司依據協議將上述帳款互抵，並調整差額2,296仟元，帳列其他利益及損失。

## (四) 停業單位—其他收入

帳列項目	關係人類別	110年7月1日	109年7月1日	110年1月1日	109年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
租金收入	深圳市掌世界網絡 科技有限公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 308

租金係參考一般市場行情計算，按月收取租金。

(五) 承租協議

帳列項目	關係人類別	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
租賃費用	實質關係人	\$ -	\$ 81	\$ 108	\$ 135

租金係依一般市場行情簽訂契約，按月支付租金。

(六) 存出保證金

帳列項目	關係人名稱	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
存出保證金	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 54

(七) 主要管理階層薪酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 4,034	\$ 3,253	\$ 10,470	\$ 6,547
退職後福利	191	47	378	118
	<u>\$ 4,225</u>	<u>\$ 3,300</u>	<u>\$ 10,848</u>	<u>\$ 6,665</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

(八) 其他

合併公司於109年3月31日處分倚強香港公司股權（包含其所有子公司）予哥倫布投資有限公司，相關說明請參閱附註十一及二五。

三一、質抵押之資產：無。

三二、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

三三、其他事項

合併公司評估新型冠狀病毒肺炎全球大流行以及近期在我國之流行，對合併公司繼續經營能力、資產減損及籌資風險等事項，未造成重大影響。

三四、重大之期後事項：無。

### 三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

110年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	81,222	27.85	(美金：新台幣)	\$	2,262,030		
人民幣		28,121	4.29	(人民幣：新台幣)		120,757		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金		39,941	27.85	(美金：新台幣)		1,112,360		
人民幣		25,338	4.29	(人民幣：新台幣)		108,808		

109年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	3,000	28.51	(美金：新台幣)	\$	85,539		

109年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美金	\$	2,350	29.10	(美金：新台幣)	\$	68,387		

### 三六、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資相關資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表七。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊(股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例)：附表八。

### 三七、部門資訊

合併公司之營運決策用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

重要客戶資訊：

合併營業收入淨額百分之十以上之客戶：

客 戶 名 稱	110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
	金 額	所佔比 例(%)	金 額	所佔比 例(%)
甲 客 戶	\$ 1,396,399	81%	\$ -	-



倚強科技股份有限公司  
 (原名倚強股份有限公司)及子公司

期末持有有價證券情形

民國 110 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例 %	市價	
深圳市振云精密測試設備有限公司	非保本浮動收益理財產品： 乾元一私享淨鑫淨利理財商品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	\$ 42,942	-	\$ 42,942	

倚強科技股份有限公司

(原名倚強股份有限公司)及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

民國110年1月1日至9月30日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註(註1)
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)		
倚強科技股份有限公司	Trantest Enterprise Limited	母子公司	勞務收入	\$ 589,139	95%	月結30天	-	-	\$ 505,552	99%	-
深圳市振云精密測試設備有限公司	Trantest Enterprise Limited	兄弟公司	銷貨	858,404	77%	月結30天	-	-	225,010	45%	-

註1：已於合併報表內沖銷。

倚強科技股份有限公司

(原名倚強股份有限公司)及子公司

應收關係人款項達新台幣1億元或實收資本額20%以上

民國110年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人 款項期後 收回金額	提列備抵 呆帳金額
					金額	處理方式		
倚強科技股份有限公司	Trantest Enterprise Limited	母子公司	\$ 505,552	3.07	\$ -	-	\$ 135,358	\$ -
深圳市振云精密測試設備有限公司	Trantest Enterprise Limited	兄弟公司	225,010	6.11	-	-	150,828	-

倚強科技股份有限公司  
 (原名倚強股份有限公司)及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	
0	倚強科技股份有限公司	Trantest Enterprise Limited	1	勞務收入	\$ 589,139	依照合約計價及收款。	佔合併總營收或 總資產之比率 (註三)
0	倚強科技股份有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	1	勞務收入	13,289	"	34%
0	倚強科技股份有限公司	Trantest Enterprise Limited	1	應收帳款	505,552	"	1%
0	倚強科技股份有限公司	深圳市振云精密測試設備有限公司	1	應收帳款	2,089	"	19%
1	深圳市振云精密測試設備有限公司	Trantest Enterprise Limited	3	銷貨收入	858,404	係屬集團策略分工，其交易價格係考量交易雙方所扮演之功能性程度後計算。	-
1	深圳市振云精密測試設備有限公司	Trantest Enterprise Limited	3	應收帳款	225,010	"	50%
							8%

註一： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

倚強科技股份有限公司  
 (原名倚強股份有限公司) 及子公司  
 被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
 民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元／外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期	期末	去年年底	股數	比率			
本公司	弘騏科技有限公司	香港	精密測試設備銷售	\$ 228,712	\$ -	8,035	100%	\$ 227,336	\$ 2,292	(\$ 6,059)	
本公司	Trantest Enterprise Limited	薩摩亞	精密測試設備銷售	(USD 8,035)	-	2,000	100%	381,945	2,297	2,297	

倚強科技股份有限公司  
(原名倚強股份有限公司)及子公司  
大陸投資資訊  
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元／外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之 持股比例	本期認列 投資(損)益 (認列基礎C)	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回投資收益
					匯出	收回						
深圳市振云精密測試設備有限公司	精密測試設備製造及銷售	\$ 238,747 (RMB 55,000)	(2)	\$ -	\$ 228,419 (USD 8,025)	\$ -	\$ 228,419 (USD 8,025)	(\$ 3,333)	51%	(\$ 1,700) (認列基礎C)	\$ 228,372	\$ -

2. 赴大陸地區投資限額：

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
倚強科技股份有限公司 (原名倚強股份有限公司)	\$ 289,108 (USD 9,944)	\$ 289,581 (USD 9,960)	\$ 890,573

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3)其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  - A.經與中華民國會計師事務所合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
  - B.經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
  - C.其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

倚強科技股份有限公司

(原名倚強股份有限公司)及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元／外幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比	付款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
深圳市振云精密測試設備有限公司	銷貨	\$ 858,404	50%	月結 30 天	係屬集團策略分工，其交易價格係考量交易雙方所扮演之功能性程度後計算。	\$ 225,010	23%	\$ 8,350	

倚強科技股份有限公司  
(原名倚強股份有限公司)及子公司

主要股東資訊

民國 110 年 9 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
艾瑞克森資本股份有限公司	37,251,000	53.00%
英楷投資有限公司	10,671,847	15.18%
拉格納資本股份有限公司	10,543,000	15.00%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5% 以上資料。